

Testing for fish market integration in East Asia

山本 雅資 (富山大学)

2017年10月

世界の多くの国において食料貿易をなくして生活は成り立たない状況であるが、その中でも水産資源は特に貿易の割合の高い財であり、世界の水産資源生産量の3割以上が輸出に向けられている(水産庁)。今後は輸送の効率性及び冷凍技術の向上に加えて、健康志向と経済発展を背景とした需要増加でますます水産資源への圧力は高まっていくと考えられる。その一方で、資源量の減少している水産資源が着実に増加しており、資源管理の重要性が高まっている。

本研究では、水産資源を重要な食料資源としている東アジア地域の水産資源輸入市場において、市場が効率的に機能しているかどうかを検定する。特定の財の市場が十分に機能している状況では地域間で市場が統合していくと考えられる。先行研究に倣い、地域間で裁定取引が行われスムーズな流通が実現している状態を「市場が統合している」と定義するが、市場がうまく統合していれば、貿易の利益が発生し、総余剰が増加することになる。

具体的には各国の貿易統計から2000年以降の水産資源の輸入統計(月次)を用いて、「一物一価の法則(Law of One Price: LOP)」を検定する。代表的な輸入国データ系列に対して、必要に応じて共和分検定(Johansonテスト)を行い、VAR/ECMモデルを構築し、グレンジャーの因果テストにより「因果」が認められれば、市場統合が進んでいるものとする。最後にこれらの結果から示唆される政策的含意を述べる。